

平成24年度事業実績について

平成24年度事業実績の主なものは、次のとおりである。

I 一般状況

1 会員等の状況

区 分		平成23年度	平成24年度	増減
会 員 数		42 保険者	42 保険者	0 保険者
世 帯 数		258,320 世帯	※ 256,764 世帯	△ 1,556 世帯
国保被 保険者 数	一 般	486,885 人	※ 476,904 人	△ 9,981 人
	退 職 者	19,215 人	※ 18,376 人	△ 839 人
	合 計	506,100 人	※ 495,280 人	△ 10,820 人
後期被保険者数		123,374 人	※ 127,391 人	4,017 人

(※の数値は、平成25年3月31日現在の概数/沖縄県福祉保健部国民健康保険課提供)

2 役員の状況 (平成25年3月31日/理事定数: 14名、監事定数: 3名)

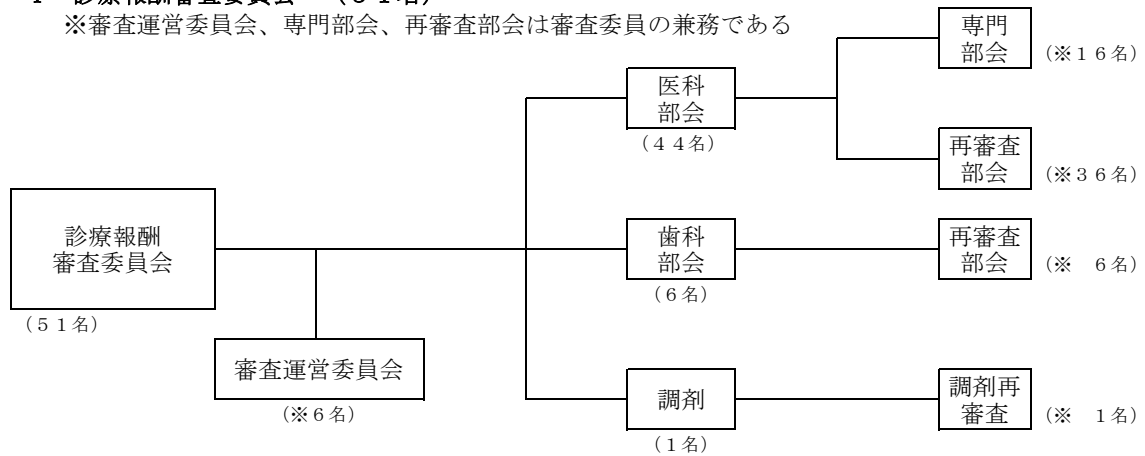
区 分	理 事 長	副理 事 長	常務 理 事	理 事	計	監 事	合 計
現 数	1	2	1	10	14	3	17

3 事務局の機構及び職員状況 (平成25年3月31日/定数47名)

区 分	係 名	職 員	専 門 員	相 談 員	非 常 勤	合 計
事 務 局 長		1				1
総 務 課	総務係、会計係	7	1		1	9
事 業 課	事業係、保健事業係	9	4		26	39
審 査 課	第一係、第二係、第三係	21			23	44
情 報 ・ 介 護 課	情報管理係、介護保険係	9	2	2	8	21
4 課	9 係	47	7	2	58	114

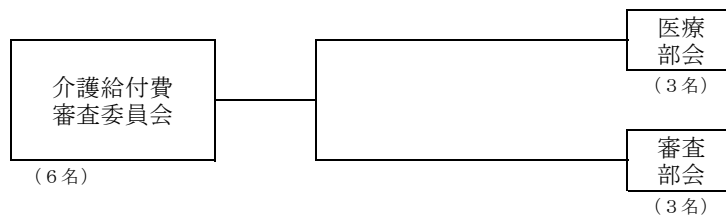
4 診療報酬審査委員会 (51名)

※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である



5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 介護給付費審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

1 本会運営に関する事業

(1) 総会の開催

第1回通常総会	平成24年	7月25日
第2回通常総会	平成25年	2月27日

(2) 理事会の開催

第1回理事会	平成24年	7月10日
第2回理事会	平成25年	2月13日

(3) 監事会の開催

平成23年度決算監査	平成24年	7月3日
平成24年度 第1・四半期出納監査	平成24年	8月22日
平成24年度 第2・四半期出納監査	平成24年	11月26日
平成24年度 第3・四半期出納監査	平成25年	3月6日

(4) 独立監査人の監査

平成23年度 決算監査	平成24年	6月13日～15日
平成24年度 期中監査	平成24年	12月12日～14日

(5) 部内監査

第1回	平成24年	2月分	出納監査	平成24年	4月6日
第2回	平成24年	3月分	出納監査	平成24年	5月8日
第3回	平成24年度		総合監査	平成24年	6月8日
第4回	平成24年	4月分	出納監査	平成24年	7月9日
	平成24年	5月分	出納監査		”
第5回	平成24年	6月分	出納監査	平成24年	8月8日
第6回	平成24年	7月分	出納監査	平成24年	9月10日
第7回	平成24年	8月分	出納監査	平成24年	10月5日
第8回	平成24年	9月分	出納監査	平成24年	11月6日
第9回	平成24年度上半期		総合監査	平成24年	12月7日
	平成24年	10月分	出納監査		”
第10回	平成24年	11月分	出納監査	平成25年	1月9日
第11回	平成24年	12月分	出納監査	平成25年	2月7日
第12回	平成25年	1月分	出納監査	平成25年	3月8日

2 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる要請行動に参加した。

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

日時 平成24年11月22日 午後1時30分
場所 東京都 日比谷公会堂
参加者 全国の市町村長など関係者 約1,500名（沖縄県参加者：13名）

(2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

衆院解散直後にもかかわらず、国保制度改善強化全国大会終了後には市町村長を先頭に決議の実現に向け、参院・政党・政府関係者に集中陳情を展開した。

3 保険運営安定化対策事業

(1) 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢や実務的な情報を提供する目的で、各種会議及び研修会の開催並びに各地区国保協議会等への参加、支援等を行った。

- ア 国民健康保険理事者等特別研修会（県国保課と共催） 平成24年11月14日
- イ 国保担当新任職員研修会（県国保課と共催） 平成24年7月31日
- ウ 市町村国保担当職員研修会（県国保課と共催） 平成24年11月1日
- エ 市町村国保税（料）徴収担当者研修会 平成25年2月7日
- オ 国民健康保険事業推進幹事会の開催（年3回）
- カ 九州地方都市国保協議会への派遣
- キ 九州地方町村（組合）国保事務担当職員研修会への派遣
- ク 「健康な町づくり」シンポジウム及び全国市町村国保主管課長研究協議会への派遣
- ケ 「おきなわの国保事業状況」の提供 平成24年12月 ※国保連合会ポータルサイト

(2) 保健事業に関する事業

市町村における保健事業活動を支援するため、保健師の各種研修会をはじめ、保健活動関係者の研修会を開催するとともに事業推進に必要な調査研究を積極的に実施した。

ア 特定健診等費用決済業務及びデータ管理業務

区 分	特定健康等診査費	
	件	円
特定健康診査	102,220	660,904,432
後期高齢者健康診査	34,115	220,038,925
40歳未満健康診査	12,077	85,331,640
合 計	148,412	966,274,997

イ 特定健診・特定保健指導評価及び第2期特定健診等実施計画策定の支援

市町村が行った「健診・保健指導」事業の成果について評価を行い、第2期特定健診等実施計画策定に向けた課題を分析して、最終目標である「糖尿病等有病者予備群25%減少」を達成するため支援を行った。

ウ 保健指導学習教材の作成

代表保健師等の専門的知識の習得と行政から求められる財政を含めた総合的な管理能力を持つリーダーの育成に努め、併せて保健指導を行うために全市町村から提出された事例を代表保健師等が検討・分析して、他市町村の参考となる資料を作成した。

- ・メタボリックシンドロームに関する学習教材の作成

エ 市町村保健師等研修会

- ・新任保健師研修会（県健康増進課と共催） 平成24年5月31日～6月1日
- ・保健師業務研究発表会・保健師研修会（県健康増進課と共催） 平成24年9月6日～7日
- ・国保・後期・保健・福祉・介護担当課長並びに保健師合同会議 平成24年7月12日

オ 保健情報の提供【保健事業ネット】を活用した保健事業（平成21年5月開始）

保健事業ネットにより、個人の健診データと医療（レセプト）データを突合することで、健康状況の経過を把握し、予防活動の実践が行えるよう情報及びデータを提供した。

(ア) 予防活動の結果を評価できる仕組みの構築

保健事業ネット機能の充実・強化

- ・「市町村保有の二次健診データ（精密検査結果）のアップロード機能」の構築
- ・「保健指導に活用する説明資料の作成機能」の構築

カ おきなわ医療・保健連携ネットワークの構築

特定健診・保健指導を実施する「市町村」と医療を提供する「かかりつけ医」、「専門医」が連携・協力して県民の生活習慣等に起因する疾病の治療及び保健指導を切れ目なく行えるよう、ネットワーク回線を通して双方が保有する特定健診情報及び検査データを被保険者の同意の下に閲覧できる仕組みを県医師会と共同で構築した。

キ 市町村が主催する健康まつり、福祉まつり等への協力（随時）

<貸し出し状況>

- ・骨モニター（5保険者）
- ・動脈硬化（1保険者）
- ・スモーカーライザー（3保険者）
- ・体力測定機材（1保険者）
- ・健康パネル（3保険者）
- ・のぼり（1保険者）

4 国保広報共同事業（平成6年4月開始）

国保税（料）収納率向上及び特定健診受診率向上をはじめとする国保制度の趣旨を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

- (1) 広報委員会の開催 年4回 広報委員会制作部会の開催 年1回
 (2) テレビ及びラジオを活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組「がんじゅうタイム」の放送 平成24年10月～平成25年3月 OTV 毎週土曜日12:54～12:57 25回 RBC 毎週日曜日17:55～17:58 25回 QAB 毎週火曜日19:54～19:57 26回 延べ 76回
テレビ CM放送	◎15秒・30秒スポット（国保税（料）の納付促進～永山 未来篇～） 平成24年4月4日～5月27日 1日×4回×30日×3局(OTV、RBC、QAB) 延べ 360回 ◎15秒・30秒スポット（国保税（料）の納付促進～柳 卓篇～） 平成24年11月1日～30日 1日×4回×15日×3局(OTV、RBC、QAB) 延べ 180回 ◎15秒・30秒スポット（特定健診・保健指導～肥後 克広篇～） 平成24年6月1日～30日 1日×4回×30日×3局(OTV、RBC、QAB) 延べ 360回 ◎15秒・30秒スポット（被保険者証更新～泉&やよい篇～） 平成25年3月4日～28日 1日×4回×25日×3局(OTV、RBC、QAB) 延べ 300回
ラジオ CM放送	◎20秒スポット（国保税（料）の納付促進～永山 未来篇～） 平成24年4月4日～5月27日 1日×3回×30日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 1日×1回×30日×2局(FM宮古、FM石垣) 延べ 330回 ◎20秒スポット（国保税（料）の納付促進～柳 卓篇～） 平成24年11月1日～30日 1日×3回×15日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 1日×1回×15日×2局(FM宮古、FM石垣) 延べ 165回 ◎20秒スポット（特定健診・保健指導～肥後 克広篇～） 平成24年6月1日～30日 1日×3回×30日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 1日×1回×30日×2局(FM宮古、FM石垣) 延べ 330回 ◎20秒スポット（被保険者証更新～泉&やよい篇～） 平成25年3月4日～28日 1日×3回×25日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 1日×1回×25日×2局(FM宮古、FM石垣) 延べ 275回

- (3) 沖縄県国民健康保険マスコットキャラクターの制作
「けんこうくん」「あんしんちゃん」 出願番号：2012-068590
※41市町村ご当地キャラクターの制作

(4) 国保事業安定化推進運動

実施年月・広報内容	概要
キャッチフレーズの一般公募 平成24年8月15日	県民の国民健康保険事業に対する理解や関心を深め、国保事業の安定を図ることを目的にキャッチフレーズを一般公募した。 ※沖縄県国保事業40周年記念講演会にて表彰
ラジオ1日イベント 平成24年10月26日	特定健診・特定保健指導受診率向上、国保税（料）納付促進及び市町村で取り組んでいる健康づくり等について、広く県民にPRする事を目的にラジオ放送を活用した広報を行った。
新聞広告 平成24年10月22日 平成24年10月26日	国保事業安定化推進運動をアピールするため、琉球新報に広告を掲載した。（事前広告）
沖縄県国保の歴史パネル展 平成24年10月30日～ 11月4日 沖縄県国保事業40周年記念講演会 平成24年11月2日 場所：沖縄県立博物館・美術館	沖縄県において、国民健康保険制度が施行されて40年を迎えることから、本県国保事業の歴史等を紹介する「40周年記念事業」を国保事業安定化推進運動実行委員会の主催で開催した。

(5) ポスターの作成・配布

- ア 特定健診・特定保健指導受診向上ポスター 4, 200枚 平成24年5月
イ 国保税（料）納付促進ポスター 4, 200枚 平成24年10月
ウ 被保険者証更新のポスター 4, 200枚 平成25年2月

(6) 国保機関誌等の無償配布

- ア 国保新聞 222部×月3回×12ヶ月
イ 国民健康保険の実態 45部
ウ 機関誌「沖縄の国保」 524部×4回

5 介護広報共同事業（平成11年9月開始）

介護予防の重要性の啓発や介護予防関連事業の紹介、制度の趣旨普及について、テレビ・ラジオ等の媒体を活用した広域的な広報活動を実施した。

- (1) 広報委員会の開催 年5回 広報委員会制作部会の開催 年1回
(2) テレビ及びラジオ等を活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組「介護保険 ちゃ〜がんじゅうライフ」の放送 平成24年6月～8月 OTV 毎週土曜日17:25～17:30 13回 RBC 毎週日曜日16:54～17:00 13回 延べ 26回 ◎3分間番組「介護のゆんたく」の放送 平成24年9月～11月 OTV 毎週土曜日17:25～17:30 13回 RBC 毎週日曜日16:54～17:00 13回 延べ 26回
テレビ CM放送	◎15秒・30秒スポット（介護予防の啓発 ～チアキ（しゃかり）篇～） 平成24年11月1日～12月4日 1日×4回×34日×2局＝(OTV、RBC) 延べ 272回

ラジオ CM放送	◎20秒スポット（介護予防の啓発 ～チアキ（しゃかり）篇～） 平成24年11月1日 ～ 12月4日 1日×3回×34日×2局(RBC、ROK) 延べ 204回
	◎20秒スポット（介護保険料納付促進 ～チアキ（しゃかり）篇～） 平成25年1月7日 ～ 30日 1日×3回×24日×2局(RBC、ROK) 延べ 144回

(3) ポスターの作成・配布

ア 介護保険の適正利用ポスター 2, 100枚 平成24年7月

6 第三者行為求償事務処理事業（昭和59年4月開始）

第三者行為（交通事故等）によって生じた保険給付の適正化と国保財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項及び介護保険法第21条第1項に基づく損害賠償請求事務（自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求）を実施した。

(1) 処理状況

制度区分	受託件数	※1 損害賠償請求額	※2 収納額
国民健康保険	178件	71,756,494円	48,965,673円
後期高齢者医療	102件	141,828,452円	71,984,811円
介護保険	8件	6,684,280円	5,854,208円
合計	288件	220,269,226円	126,804,692円

※1 損害賠償請求額は、交通事故等の治療等に要した医療費及び介護給付費

※2 収納額は、損害賠償請求額に対して過失相殺した後に支払われる賠償金

(2) 保険者等への支援

保険者及び都市国保協議会等が主催する研修会等へ参加し、請求方法や求償事例等の説明を行った。

7 レセプト点検事務共同事業（平成9年4月開始）

保険者等における医療給付の適正化を支援するため、保険者等の委託を受け実施した。

(1) 事業の範囲

- ア レセプト縦覧点検
- イ レセプトの点検事務（資格も含む）
- ウ 交通事故が疑われるレセプトの抽出
- エ 結核・精神レセプトの抽出

(2) 委託保険者

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	21保険者
後期高齢者医療	南部地区及び離島市町村被保険者分

(3) 処理状況

	点検件数	申出件数（過誤・再審査）	査定件数（過誤・再審査）	査定点数（過誤・再審査）
国民健康保険	380,506	15,537	6,519	10,297,467
後期高齢者医療	1,845,645	31,628	23,330	10,665,688
合計	2,226,151	47,165	29,849	20,963,155

8 診療報酬審査支払事業（昭和51年4月開始）

診療報酬の請求内容は、医療の高度化に伴ってますます複雑多岐にわたり、レセプトも高点数化している。そのため、レセプトを適正かつ円滑に審査する目的で、一次審査に対する電子点数表等によるチェックを充実拡大した。また、コンピュータチェックによる縦覧審査、横覧審査及び突合審査を順次拡大するとともに、審査委員を48名から51名に増員し、審査の質の向上と審査体制の強化を図った。審査事務共助においては、審査委員が医学的判断を要する事案に集中して審査できるように審査委員会と事務の連携強化を図り、円滑な審査支払を実施した。

(1) 国保及び後期高齢者医療審査支払業務の実施

- ア 診療報酬審査委員会の開催
- イ 入院及び高点数レセプト（8万点以上）の重点審査
- ウ 20万点以上レセプトの合議審査
- エ 超高額レセプト（40万点以上）の特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- オ 審査委員の全国会議、ブロック別会議への参加
- カ 審査の事務共助
- キ 保険医療機関等に対する請求事務の改善指導
- ク 審査担当職員の資質向上を図るための各種研修会への参加及び開催

	確定件数（件）		診療報酬支払額（円）	
	年計	月平均	年計	月平均
平成23年度	8,991,596	749,299	225,939,478,028	18,828,289,835
平成24年度	9,050,699	754,224	232,722,251,732	19,393,520,977
増減	59,103	4,925	6,782,773,704	565,231,142
対前年度比	100.66%		103.00%	

(2) 市町村レセプト点検担当者研修会の実施

(3) レセプト電算処理システム及びレセプトオンライン請求の推進

(4) 療養費の審査（特別療養費、海外療養費、治療用装具、その他）

(5) 柔道整復療養費の審査支払

	決定件数（件）		決定金額（円）	
	年計	月平均	年計	月平均
平成23年度	150,765	12,563	641,542,884	53,461,907
平成24年度	164,512	13,709	685,610,593	57,134,216
増減	13,747	1,146	44,067,709	3,672,309
対前年度比	109.12%		106.87%	

(6) 出産育児一時金等の支払（平成22年7月から早期支払を実施）

	件数（件）		支払額（円）	
	年計	月平均	年計	月平均
平成23年度	11,958	996	4,740,905,667	395,075,472
平成24年度	11,742	978	4,713,001,733	392,750,144
増減	△216	△18	△27,903,934	△2,325,328
対前年度比	98.19%		99.41%	

9 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業

(1) 国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）

一般事務処理		特別事務処理	
ア	被保険者台帳異動処理関係	ア	被保険者証作成処理関係
イ	レセプト資格確認処理関係	イ	医療費通知書作成処理
ウ	諸資料作成処理関係	ウ	ジェネリック差額通知書作成処理
エ	診療報酬明細書及び帳票管理関係	エ	保険者対応システム
		オ	データ作成業務

(2) 後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）

一般事務処理		特別事務処理	
ア	被保険者台帳異動処理関係	ア	データ作成業務
イ	レセプト資格確認処理関係	イ	ジェネリック差額通知書作成処理
ウ	諸資料作成処理関係		

(3) 「保険者業務支援（月報・年報の作成支援）システム」の開通（平成24年5月）

(4) 「国保連合会ポータルサイト」の開通（平成24年8月）

(5) 保険者無償貸与パソコンの機器更改91台（平成24年6月）

(6) 「高額医療・高額介護合算処理（平成22年度分）」（平成24年7月本算定開始）

10 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第26項の規定に基づき、国民健康保険の財政の安定化と市町村国保間の保険税（料）の平準化を図るため、保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業並びに関連する事業を実施した。（対象：医師国保組合を除く市町村保険者）

(1) 保険財政共同安定化事業（平成18年10月開始）

1件30万円超のレセプトについて、8万円を超え80万円までの部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額（円）	交付決定件数（件）	交付決定額（円）
24,660,152,194	99,533	24,660,152,194

(2) 高額医療費共同事業（昭和59年4月開始）

1件80万円超のレセプトについて、80万円を超える部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額（円）	交付決定件数（件）	交付決定額（円）
6,329,240,177	18,181	6,329,240,177

(3) 超高額医療費共同事業（420万円超のレセプト）

国保中央会が主体となり、420万円超レセプトの発生状況に応じて連合会に交付金を交付する。

国保中央会への拠出金 (c)			交付金 (d) 「124件」	差引額 (e) (d)-(c)	連合会拠出金と交付金との差額 (f) (d)-(b)
国庫補助金 (a)	連合会拠出金 (b)	合計 (c) (a)+(b)			
円	円	円	円	円	円
31,167,000	88,942,855	120,109,855	225,337,201	105,227,346	136,394,346

(4) 小規模保険者等支援特別交付金（平成17年度より実施）

高額医療費共同事業の交付金が、拠出金額の1/2（市町村実負担額）に満たない保険者を対象に、差額分を交付する事業。

対象保険者数	交付額
1	498,440

1 1 介護保険関係事業（平成12年4月開始）

（1）介護保険審査支払業務の実施

介護給付費の適正な審査と迅速な支払に努めました。

ア 介護給付費審査委員会（医療部会・審査部会）の開催

イ サービス事業者等に対する請求事務の指導及びIT化の推進

ウ 介護（介護予防を含む）給付費の審査支払

	給付明細書審査支払件数		審査支払確定額	
	年 計 (件)	月 平均 (件)	年 計 (円)	月 平均 (円)
平成23年度	1,089,606	90,800	78,330,516,084	6,527,543,007
平成24年度	1,162,936	96,911	82,987,603,834	6,915,633,652
増 減	73,330	6,111	4,657,087,750	388,090,645
対前年度比	106.73%		105.95%	

（2）介護サービス苦情処理業務の実施

介護サービスの苦情処理においては、県や市町村等関係機関と連携・協力を図り、苦情処理業務が円滑に行えるようにした。

ア 介護サービス苦情処理委員会の開催

イ 平成23年度における介護サービスに係る苦情相談事例集の発刊・配付

ウ 関係機関との連携・協力

（3）保険者事務共同処理事業の実施

ア 一般処理及び特別処理の実施

イ 介護給付適正化対策事業の支援

ウ 高額医療・高額介護合算業務の実施

（4）介護職員処遇改善交付金支払業務の実施（平成24年4月事業終了）

	交付金決定件数 (件)	交付金支払確定額 (円)
平成23年度	477,999	1,442,912,609
平成24年度	72,013	226,183,208
増 減	△ 405,986	△ 1,216,729,401
対前年度比	15.07%	15.68%

※平成24年7月取扱終了

1 2 障害者自立支援関係事業（平成19年10月開始）

（1）障害介護給付費支払業務の実施

市町村との連携を図り、迅速かつ確実な給付費の請求支払に努めた。

	障害介護給付費	
	給付費決定件数 (件)	給付費支払確定額 (円)
平成23年度	146,438	20,622,746,944
平成24年度	149,703	22,912,580,006
増 減	3,265	2,289,833,062
対前年度比	102.23%	111.10%

（2）過誤調整業務の実施

（3）全国決済業務の実施

（4）福祉・介護人材処遇改善助成金支払業務の実施（平成24年4月事業終了）

	福祉・介護人材処遇改善助成金(再掲)	
	助成金決定件数 (件)	助成金支払決定額(円)
平成23年度	136,021	671,334,704
平成24年度	12,654	61,806,245
増 減	△ 123,367	△ 609,528,459
対前年度比	9.30%	9.21%

※平成25年4月取扱終了

1.3 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

市町村の事務負担の軽減を図るため、妊婦及び乳幼児等の健康診査費に係る審査支払業務を市町村から委託を受けて審査支払事業を実施した。

審査支払状況

区 分	健 康 診 査 費	
	件 数 (件)	金 額 (円)
妊婦健康診査（5回）	80,363	517,918,000
妊婦健康診査（9回）	115,872	810,285,820
H I V / 風 疹 / ク ラ ミ ジ ア 検 査	17,201	96,661,040
H T L V - I 検 査	17,037	39,014,730
3 歳 児 精 査	1,283	1,911,548
1 歳 6 ヶ 月 児 精 査	439	728,160
乳児精査	939	2,207,976
合 計	233,134	1,468,727,274

1.4 沖縄県保険者協議会（平成17年10月設置）

沖縄県内の各医療保険者が連携協力して、地域における保健事業等を推進し、被保険者等の健康保持、増進を図るとともに、医療保険者の円滑な事業運営に資することを目的に事業を実施した。

（1）保険者協議会の運営

- ア 保険者協議会 2回
- イ 企画総務部会 2回
- ウ 保健活動部会 3回
- エ 被用者保険会議 2回

（2）特定保健指導等研修会 4回（医療保険者の保健師、看護師、栄養士等を対象とする）

	テーマ	講 師	場 所	出席者
第1回	①科学的根拠に基づく糖尿病・糖代謝異常の保健指導の 実践 ②継続的な保健指導による データ改善への取り組み ③保健活動の評価と課題	門田 しず子 氏 (兵庫県在宅保健師)	沖縄県市町村 自治会館	198名
第2回	〃	〃	〃	218名
第3回	〃	〃	〃	226名
第4回	〃	〃	〃	207名

(3) 特定健診・特定保健指導等の推進

ア 事業者健診結果の受領

(ア) 株式会社サンエー従事者 国保16保険者 215件

イ 事業者健診(職場健診)結果受領PR用ポスター及びチラシ作成

(ア) ポスター 10,000枚

(イ) チラシ 75,000枚

ウ 特定健診・特定保健指導受診向上のための事例集作成

(ア) 特定健診・特定保健指導受診率等向上に向けた事例集 200冊

エ ラジオ広報事業

(ア) 20秒スポットCM【特定健診・長寿健診】

放送期間 平成24年10月 1日 ~ 31日

1日×3回×31日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 延べ279回

再放送期間 平成25年 3月 1日 ~ 27日

1日×3回×23日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 延べ207回

1.5 刊 行 物 一 覧 表

刊 行 物 名	部 数	担 当 課
(1) 国保連合会ガイドブック	300	総務課
(2) 機関誌「沖縄の国保」(年4回)	2,520	事業課
(3) 国保税(料)納付促進ポスター	4,200	〃
(4) 被保険者証更新ポスター	4,200	〃
(5) 特定健診・特定保健指導受診率向上ポスター	4,200	〃
(6) 介護保険の適正利用ポスター	2,100	〃
(7) 特定健診・特定保健指導受診率等向上に向けた事例集	200	〃
(8) 事業者健診(職場健診)結果受領PR用ポスター	10,000	〃
(9) 事業者健診(職場健診)結果受領PR用チラシ	75,000	〃
(10) 平成23年度における介護サービスに係る苦情相談事例集	650	情報・介護課

◎平成24年度 歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

区分 会計別	歳入歳出予算	歳入決算			
		収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1 一般会計	490,161,000	459,054,081	△ 31,106,919	93.65	0.12
2 診療報酬審査支払特別会計	128,292,454,000	121,537,543,543	△ 6,754,910,457	94.73	31.54
(業務勘定)	679,818,000	693,636,082	13,818,082	102.03	0.18
(国保支払勘定)	118,807,012,000	113,002,167,889	△ 5,804,844,111	95.11	29.32
(公費支払勘定)	3,397,703,000	3,128,745,474	△ 268,957,526	92.08	0.81
(出産育児一時金等支払勘定)	5,407,921,000	4,712,994,098	△ 694,926,902	87.15	1.22
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	121,188,251,000	117,115,982,925	△ 4,072,268,075	96.64	30.39
(業務勘定)	504,536,000	515,609,642	11,073,642	102.19	0.13
(後期医療支払勘定)	120,172,642,000	116,124,668,890	△ 4,047,973,110	96.63	30.13
(公費支払勘定)	511,073,000	475,704,393	△ 35,368,607	93.08	0.12
4 保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	34,786,972,000	31,262,207,661	△ 3,524,764,339	89.87	8.11
5 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,116,457,000	1,103,641,361	△ 12,815,639	98.85	0.29
6 介護保険事業関係業務特別会計	86,764,593,000	83,500,585,292	△ 3,264,007,708	96.24	21.67
(業務勘定)	564,652,000	512,867,660	△ 51,784,340	90.83	0.13
(給付費支払勘定)	84,663,459,000	81,532,202,541	△ 3,131,256,459	96.30	21.16
(公費負担医療等勘定)	1,536,482,000	1,455,515,091	△ 80,966,909	94.73	0.38
7 障害者自立支援事業特別会計	26,248,677,000	25,489,204,658	△ 759,472,342	97.11	6.61
(業務勘定)	37,372,000	42,016,690	4,644,690	112.43	0.01
(給付費支払勘定)	26,211,305,000	25,447,187,968	△ 764,117,032	97.08	6.60
8 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計	3,524,507,000	3,413,462,192	△ 111,044,808	96.85	0.89
9 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,563,684,000	1,486,226,786	△ 77,457,214	95.05	0.39
10 保険者協議会関係業務特別会計	9,112,000	9,151,678	39,678	100.44	0.00
歳入合計	403,984,868,000	385,377,060,177	△ 18,607,807,823	95.39	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支 出 済 額	予算との比較	執行率 (%)	構成割合	
1 一 般 会 計	458,577,542	31,583,458	93.56	0.12	476,539
2 診療報酬審査支払特別会計	121,426,550,980	6,865,903,020	94.65	31.54	110,992,563
(業 務 勘 定)	591,678,011	88,139,989	87.03	0.15	101,958,071
(国 保 支 払 勘 定)	112,993,650,734	5,813,361,266	95.11	29.35	8,517,155
(公 費 支 払 勘 定)	3,128,228,137	269,474,863	92.07	0.81	517,337
(出 産 育 児 一 時 金 支 払 勘 定)	4,712,994,098	694,926,902	87.15	1.22	0
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	117,080,062,339	4,108,188,661	96.61	30.38	35,920,586
(業 務 勘 定)	479,689,478	24,846,522	95.08	0.12	35,920,164
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	116,124,668,890	4,047,973,110	96.63	30.13	0
(公 費 支 払 勘 定)	475,703,971	35,369,029	93.08	0.12	422
4 保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	31,115,847,728	3,671,124,272	89.45	8.07	146,359,933
5 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,085,920,441	30,536,559	97.26	0.28	17,720,920
6 介護保険事業関係業務特別会計	83,480,768,893	3,283,824,107	96.22	21.66	19,816,399
(業 務 勘 定)	493,165,059	71,486,941	87.34	0.13	19,702,601
(給 付 費 支 払 勘 定)	81,532,127,119	3,131,331,881	96.30	21.16	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	1,455,476,715	81,005,285	94.73	0.38	38,376
7 障害者自立支援事業特別会計	25,481,328,109	767,348,891	97.08	6.61	7,876,549
(業 務 勘 定)	34,140,141	3,231,859	91.35	0.01	7,876,549
(給 付 費 支 払 勘 定)	25,447,187,968	764,117,032	97.08	6.60	0
8 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計	3,413,047,106	111,459,894	96.84	0.89	415,086
9 母子保健健康診査費審査支払特別会	1,482,091,782	81,592,218	94.78	0.38	4,135,004
10 保険者協議会関係業務特別会計	8,362,382	749,618	91.77	0.00	789,296
歳 出 合 計	385,032,557,302	18,952,310,698	95.31	100.00	344,502,875

◎全会計歳入決算額	385,377,060,177 円
歳出決算額	385,032,557,302 円
差引残額	344,502,875 円

◎ 財 産 目 録

1 土 地

所 在 地	地 番	地積 (㎡)	取得価格 (円)	取 得 年 月 日
那覇市西3丁目	10番156号	1,000	141,750,000	昭和58年10月12日
那覇市西3丁目	10番183号	195	44,968,900	平成10年3月4日
合 計		1,195	186,718,900	

2 建 物

所 在 地	面 積 (㎡)	建 築 費 等 (円)	
那覇市西3丁目 14番18号	1階	234.48	
	2階	616.29	建 築 費 計 393,534,933
	3階	678.54	減価償却済計 167,620,675
	4階	640.68	残存価格計 225,914,258
	計	2,169.99	

3 預 金 (平成24年度末現在高)

(単位：円)

会 計 名 称	決 済 用 普 通 預 金
1 一般会計	476,539
2 診療報酬審査支払特別会計	110,992,563
3 後期高齢者医療事業関係業務特別会計	35,920,586
4 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計	146,359,933
5 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	17,720,920
6 介護保険事業関係業務特別会計	19,816,399
7 障害者自立支援事業関係業務特別会計	7,876,549
8 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計	415,086
9 母子保健健康診査費審査支払特別会計	4,135,004
10 保険者協議会特別会計	789,296
合 計	344,502,875

4 積 立 金

(単位：円)

積 立 金 名	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高		平成24年度末現在高
		増 額	減 額	
1 財 政 積 立 金	612,179,055	1,432,225		613,611,280
2 国保会館減価償却積立金	159,267,116	9,881,293		169,148,409
3 退 職 手 当 積 立 金	96,639,893	15,053,692	△ 7,880,000	103,813,585
4 施 設 設 備 積 立 金	0	5,000,000		5,000,000
5 レセプト電算処理システム積立金	85,081,797	226,056		85,307,853
6 電 子 計 算 機 減 価 償 却 積 立 金	522,247,634	49,307,135		571,554,769
7 高 額 医 療 費 共 同 事 業 基 金	15,093,923	16,214		15,110,137
8 介 護 保 險 事 業 関 係 機 器 減 価 償 却 積 立 金	88,717,447	10,204,899		98,922,346
9 介 護 保 險 事 業 関 係 業 務 積 立 金	27,426,570	43,933		27,470,503
10 障 害 者 自 立 支 援 事 業 システム等減価償却積立金	13,457,595	28,903		13,486,498
11 母 子 保 健 健 康 診 査 費 審 査 支 払 システム等減価償却積立金	8,021,867	2,401,124		10,422,991
合 計	1,628,132,897	93,595,474	△ 7,880,000	1,713,848,371